

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	5年間（2014年4月17日～2019年4月16日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式等（不動産投資信託証券を含みます。以下同じ。）の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ．わが国の金融商品取引所上場株式等の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄を投資候補銘柄として選定します。</p> <p>ロ．選定した投資候補銘柄については、適宜見直しを行ないます。</p> <p>ハ．投資候補銘柄の中から、投資環境および個別企業の分析により投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>ニ．ポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。</p> <p>③株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑤信託財産の純資産総額の20%以内でJ－REIT（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該J－REITは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.5 －ライジング・ジャパン－

運用報告書(全体版) 第3期

(決算日 2015年10月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.5 －ライジング・ジャパン－」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

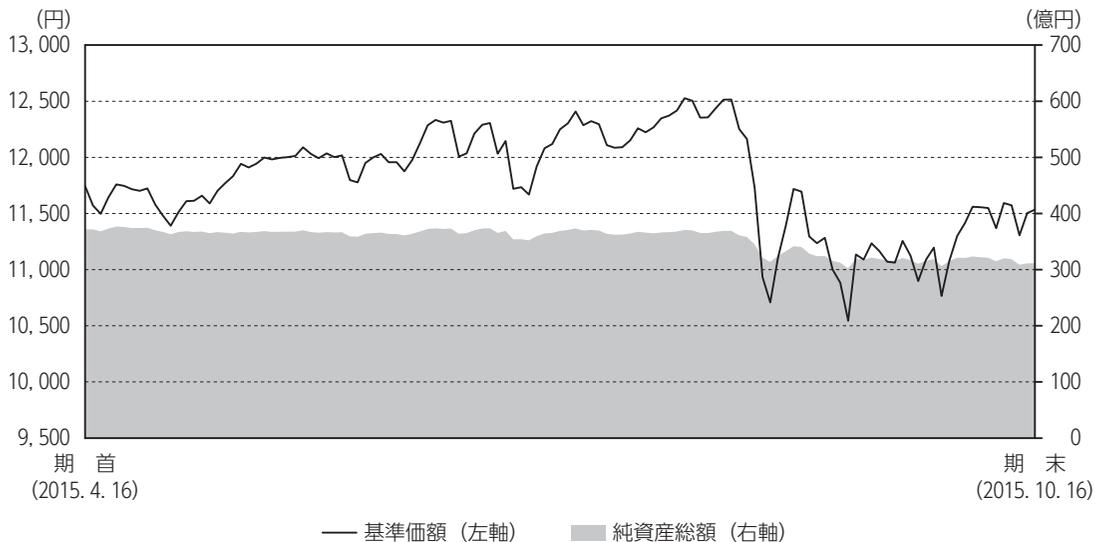
決算期	基準価額			TOPIX		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
1 期末 (2014年10月16日)	円 10,125	円 150	% 2.8	1,195.50	% 2.5	% 93.2	% —	% 3.1	百万円 40,598
2 期末 (2015年4月16日)	11,745	1,300	28.8	1,599.42	33.8	94.0	—	4.6	37,168
3 期末 (2015年10月16日)	11,534	0	△ 1.8	1,505.84	△ 5.9	94.4	—	4.7	31,164

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：11,745円

期末：11,534円

騰落率：△1.8%

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況の下落を反映し、基準価額は値下がりしました。

ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.5 -ライジング・ジャパン-

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2015年4月16日	11,745	—	1,599.42	—	94.0	—	4.6
4月末	11,579	△ 1.4	1,592.79	△ 0.4	94.2	—	4.6
5月末	12,013	2.3	1,673.65	4.6	94.8	—	4.4
6月末	12,036	2.5	1,630.40	1.9	95.2	—	4.3
7月末	12,259	4.4	1,659.52	3.8	94.7	—	4.3
8月末	11,695	△ 0.4	1,537.05	△ 3.9	95.5	—	4.2
9月末	11,077	△ 5.7	1,411.16	△ 11.8	95.2	—	4.3
(期末)2015年10月16日	11,534	△ 1.8	1,505.84	△ 5.9	94.4	—	4.7

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の導入や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、大きく上昇しました。しかし2015年6月からは、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因になると、8月以降は、中国を中心とした世界経済の先行き懸念が株価を大きく押し下げました。9月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）では利上げが見送られましたが、かえって实体经济の弱さを市場参加者に意識させる結果となり、期末にかけて不安定な推移が続きました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、国内外の金融緩和や国内企業の業績成長、良好な株式需給関係などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式およびリート組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、東京圏の経済活性化の恩恵を受け、中長期の成長が期待できる銘柄を中心に投資してまいります。具体的には、東京圏の建設・インフラ投資の拡大の恩恵を受ける銘柄、外国人観光客の増加などの観光需要の拡大の恩恵を受ける銘柄、金融緩和などのインフレ政策の恩恵を受ける銘柄などに注目します。

ポートフォリオについて

東京圏の経済活性化の恩恵を受け、中長期で成長が期待できる銘柄を選別し、成長性やP/E R（株価収益率）などの株価指標にも留意して、おおむね90～120銘柄程度を選択して投資しました。

国内の株式およびリートの組入比率は、おおむね97～100%程度としました。

業種構成は、業績動向および株価水準、成長性などの観点から銘柄選別を行なった結果、輸送用機器や卸売業などの組入比率を上げ、サービス業や機械などの組入比率を下げました。期末では、電気機器、建設業、サービス業、不動産業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、マンション価格高騰による販売や受注への影響懸念から長谷工コーポレーション、決算が期待を下回った川崎重工業を全部売却し、株価指標面での割安感の薄れた三越伊勢丹HD、入園者数が伸び悩みを見せたオリエンタルランドなどを一部売却しました。一方、株価指標面で割安感の強かった伊藤忠商事を新規に買付け、また中長期成長性を評価したあいホールディングスやセプテーニHLDGSなどの比率を上げました。

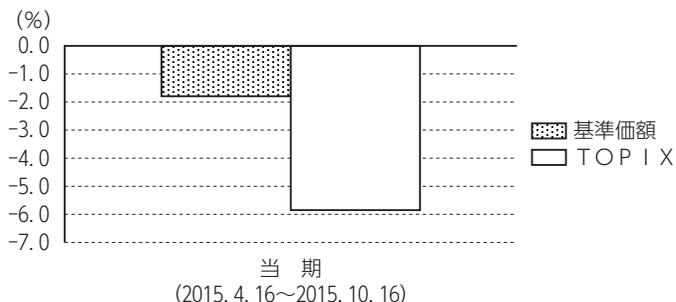
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率はそれぞれ△1.8%、△5.9%となりました。

業種構成では、TOPIXの騰落率を下回る推移となったサービス業や不動産業のオーバーウエートはマイナス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回る推移となった建設業のオーバーウエートが大きくプラスに寄与し、業種選択効果はプラスでした。個別銘柄では、サン電子、星野リゾート・リート投資法人などはマイナスに作用しましたが、セプテーニHLDGS、あいホールディングス、フェローテックなどが大きくプラスに寄与し、銘柄選択効果もプラスとなりました。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年4月17日 ～2015年10月16日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,534

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、新興国の減速懸念、米国利上げ時期やその影響には留意する必要がありますが、国内の金融緩和、国内企業の業績成長期待、株価指標面の割安感などが株価押し上げ要因となると考えており、国内の株式およびリート組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、東京圏の経済活性化の恩恵を受け、中長期の成長が期待できる銘柄を中心に投資してまいります。具体的には、東京圏の建設・インフラ投資の拡大の恩恵を受ける銘柄、外国人観光客の増加などの観光需要の拡大の恩恵を受ける銘柄、金融緩和などのインフレ政策の恩恵を受ける銘柄、強固なビジネスモデルを有するインターネット関連銘柄などに注目します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 4. 17~2015. 10. 16)		
	金 額	比 率	
信託報酬	92円	0.780%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,785円です。
(投信会社)	(44)	(0.377)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(44)	(0.377)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	15	0.129	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(15)	(0.129)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	107	0.912	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2015年4月17日から2015年10月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 13,064.6 (△ 528.5)	千円 15,337,136 (—)	千株 20,221.8	千円 20,552,971

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2015年4月17日から2015年10月16日まで)

当 期				期 中			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	159	1,238,557	7,789	長谷工コーポレーション	460	639,362	1,389
富士重工業	205	876,732	4,276	大林組	650	599,652	922
伊藤忠	510	695,406	1,363	トプコン	195	559,834	2,870
大豊建設	1,170	680,842	581	ディップ	170	515,872	3,034
長谷工コーポレーション	460	644,986	1,402	清水建設	420	456,276	1,086
ラオックス	1,250	571,960	457	みずほフィナンシャルG	1,750	447,582	255
みずほフィナンシャルG	2,150	570,488	265	川崎重工業	770	426,888	554
三井物産	340	528,943	1,555	三越伊勢丹HD	210	415,325	1,977
マツモトキヨシHL DGS	82	516,714	6,301	竹内製作所	140	398,733	2,848
ノジマ	351	512,931	1,461	オリックス	220	393,314	1,787

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2015年4月17日から2015年10月16日まで)

決 算 期	当 期			期 中		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	15,337	3,513	22.9	20,552	3,976	19.3
コール・ローン	36,477	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2015年4月17日から2015年10月16日まで)

種 類	当 期	
	買 付 額	百万円
株式	227	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年4月17日から2015年10月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	35,890,108千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,638,949千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支
払比率

(2015年4月17日から2015年10月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	45,724千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,585千円
(B) / (A)	23.2%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■投資信託財産の構成

2015年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	29,428,507 千円	92.3 %
投資信託証券	1,461,200	4.6
コール・ローン等、その他	1,000,597	3.1
投資信託財産総額	31,890,304	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	31,890,304,160円
コール・ローン等	308,865,871
株式 (評価額)	29,428,507,000
投資信託証券 (評価額)	1,461,200,000
未収入金	534,878,889
未収配当金	156,852,400
(B) 負債	725,925,265
未払金	109,577,683
未払解約金	338,830,049
未払信託報酬	276,565,494
その他未払費用	952,039
(C) 純資産総額 (A - B)	31,164,378,895
元本	27,018,494,643
次期繰越損益金	4,145,884,252
(D) 受益権総口数	27,018,494,643口
1万口当り基準価額 (C / D)	11,534円

* 期首における元本額は31,647,466,464円、当期中における追加設定元本額は2,134,570,181円、同解約元本額は6,763,542,002円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,534円です。

■損益の状況

当期 自2015年4月17日 至2015年10月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	209,140,807円
受取配当金	208,560,690
受取利息	96,556
その他収益金	483,561
(B) 有価証券売買損益	△ 508,359,791
売買益	3,046,157,257
売買損	△ 3,554,517,048
(C) 信託報酬等	△ 277,517,533
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 576,736,517
(E) 前期繰越損益金	3,845,760,557
(F) 追加信託差損益金	876,860,212
(配当等相当額)	(291,042,150)
(売買損益相当額)	(585,818,062)
(G) 合計 (D + E + F)	4,145,884,252
次期繰越損益金 (G)	4,145,884,252
追加信託差損益金	876,860,212
(配当等相当額)	(291,042,150)
(売買損益相当額)	(585,818,062)
分配準備積立金	3,845,760,557
繰越損益金	△ 576,736,517

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	300,123,695
(d) 分配準備積立金	3,845,760,557
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,145,884,252
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	4,145,884,252
(h) 受益権総口数	27,018,494,643口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年4月16日の交付運用報告書および運用報告書(全体版)につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額(月末値の平均値)」は11,788円です。」